

宗谷圏域障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会
過去の協議の経緯

1 就労支援についての主な意見（平成25年度(2013年度)～）

平成25～26年度（2013～2014年度）

1 全般、就労に向けての相談

- ・ 就業生活支援センターを含めた相談窓口の周知が必要。
- ・ 障害者福祉の向上に前進（変容）は見られるが、他分野の進捗と不均等もあるように感じる。一層の前進のために関係者の情報共有と、具体性のある展開を期待する。
- ・ 支援は千差万別であり、支援制度の拡充、支援マニュアル整備も然ることながら、人（理念・技術・パーソナリティ）が育つことが重要。

問題課題の質・量に対応する「金がない」「人が育っていない」のは政治の課題でもある。

- ・ 福祉、医療、教育、労働の分野が連携し、行政が機能する公的社会資源と本人・家族・地域のコミュニティが相乗関係をつくることが求められる。多様なニーズに対応できる専門職グループとネットワークのコーディネーターを渴望している。
- ・ 「就労」は生活の一部であり、文化活動（表現活動）も大切にしたいと願う。
- ・ 交通（通勤）手段の確保が課題である。また、交通手段があっても勤務時間に合った交通手段がない場合、長時間、待たなければならないなど、就労者にとって負担となる。
- ・ 特別支援学校等の進路選択・指導にあたって、特別支援学校等と関係機関（市町村、相談支援事業所等）との連携、情報共有が必要。

2 就労に向けての準備、訓練、就職活動、雇用前・定着支援

- ・ ジョブコーチの確保、ジョブコーチへの支援も必要
- ・ 一時的な住まい、住宅の確保等の問題

3 離職・転職時の支援

- ・ 退職時や転職時の面倒を、誰がどう見るのかなどの課題がある。

4 企業への支援、家族への支援

- ・ 雇用支援制度は、予算を使い果たすとトライアル雇用等が使えなくなるため、ハローワークと一緒に取り組むことが大事。
- ・ トライアル雇用を何回でも使えるようにしてほしい。
- ・ 障がい者雇用が定着している企業に対して、もっと評価や支援などをした方が良い。
- ・ 障がい者雇用をしている企業での実践事例などについて、ほかの企業などに知らせていくなど、企業間のつながりとなる取組があったらよい。
- ・ 家族への支援や、介護等する上で雇用・休暇制度等の充実が必要
- ・ 障害者（労働者）と家族、事業者と同僚の双方向に支援できる取り組みが充実することを願う。

平成27年度(2015年度)以降

- ・ 養護学校を卒業後に就労する事業所の職種・事業所が少ないこと、他市町村の事業所に通所する方もいることが課題。

また、遠方の事業所に通所する交通手段も課題で、JRでは待ち時間が非常に長いため、事業所が送迎している方がいる。

- ・ 就労を支援する人の課題もある。ジョブコーチになるには、就労移行支援事務所に3年勤務、一般就労させた一定の実績など、資格要件が厳しいのでなかなか増えない。
- ・ 一般就労の実績そのものが少ないので、就労支援事務所の事業を続けること自体厳しい。
- ・ 生活全てを自分で賄うレベルの自立はハードルが高いが、自立度をできるだけ上げていける支援ができればいい。そのためには、支え手が現状では圧倒的に少ない。
- ・ 就労支援を必要とする方々には、自立を目指す方、生活のリズムを作る一環で事業所に通所する方、就労から遠のいていたが少し行ってみようという方さまざまな方がいる。

事業所、業種が増えると、様々な方々に対応できるようになる。

- ・ 事業所が障がい者のニーズに敏感に応じて仕事を用意することが、就労支援の大切さなのかなと思っている。
- ・ 貝殻でチョークを製造する企業が、仕事のやり方を工夫して障がい者雇用を受け入れている実例がある。

稚内でも貝殻は確保できそうなので、マニュアルや指導方法を参考に同様の事業をできないか。

- ・ 稚内市内の縫製工場で縫製に携わる人手が不足していて、若い人を採用してもすぐやめると聞いた。障がいの特性によってはその工場で就業できると思うのだが、雇用のミスマッチがあるらしい。
- ・ 人手が欲しい企業と、働きたい障がい者がマッチングできる場が少ない。
- ・ 複雑ではないけど時間がかかっている、この部分を誰かに任せたい、そういう業務がどこの企業にもあると思うので、その業務を障がい者雇用や業務委託につなげられないかと思う。企業の障がい者雇用を開拓するほかに、そのような需給のマッチングができないかと思う。
- ・ 業務全般に携わることはできないけれど、部分的にできることがあるという考えで、建設業界で、足場を外す作業だけを障がい者の方に任せる取り組みを始めたと聞いた。
- ・ 雇う側は、障がい者を雇用する気があっても指導等の技術がなく、サポートなしは怖いらしい。
- ・ 障がい者の雇用を促進するためにも、障がい者の実像がどのようなものなのか、一般の人の理解を広める必要があるのではないか。
- ・ 学校を卒業して就職するにあたり、就労への心構えの教育や就労に係る情報が、在学中からもっとあるとよいのではないか。
- ・ 障がい者の就労系のサービスは多種あるが、宗谷管内は資源に乏しく利用できるサービスが少ない。

また、サービスが当事者に認知されていない、個人に合うサービスがない、送迎等の事情が理由でサービスを利用できないなどの問題がある。そのような実態を数値にして周知するべきである。

平成26年度（2014年度）

- ・ 市町村の「協議会（自立支援協議会）」、「基幹相談支援センター」の充実を期待する。
- ・ ひきこもりのケースで、家族の高齢化・暴力事例の顕在化など深刻さが顕著にみられる。
「窓口（相談先）が見つからない」といった問題もあり、「就労支援」も関連付ける視点と手立てが緊要である。

平成27年度(2015年度)以降

- ・ 自立支援協議会は、市町村ごとで形態がまちまちらしいが、個別の相談を受け、その内容を個別ではない必要性、意見にして市町村や道に訴える組織ではないか。
- ・ 自立支援協議会で協議した内容が、市町村の施策につながらない面がある。
- ・ 相談や事案を解決の可否にかかわらず記録して蓄積していくことが必要。
- ・ 障がい者の相談事は、通所先やグループホームの人など目の前に相談し、その人の情報を把握しているのも、それらの方々なので、相談支援事務所には意外と相談がない。
- ・ 相談支援事務所に来る相談は、虐待など重い案件になりがちで、役割が権利擁護に傾きつつあると思う。
- ・ 障がい者の相談事は、誰かが代弁するのではなく、直接相談先に言うのが早いと思う。
- ・ 障がい者本人が適切な相談先を知っていれば、直接相談することも可能かもしれないが、そういった情報がなかなかないため、本人がいて相談先につなぐ人もいるのが理想だと思う。
相談の背景には潜在的なニーズがあるかもしれないので、1人が上げた訴えを皆で考えることが必要ではないか。
- ・ 就労支援や相談のシステムができて、システムに近づくのが難しい人もいるので、困った人に寄り添う人、支援する人の存在も大切だと思う。
- ・ 困った時に相談機関に近づいていける方もいるが、うまく近づけない方、うまく説明できない方もいる。そういった方に伴走して相談機関につなげる人が必要。
- ・ 困りごとを解決する相談機関が学校に行って、支援を求めている方に適切なコーディネートをするための研修が必要と思う。
- ・ 相談機関はいろいろあるけれど、旭川市に集中していたり、最寄りが名寄市だったりする。
結局、地元で自分たちで対処する方がいいのではないかと感じている。
- ・ 1人で全ての支援をすることはできないのだから、ハローワークや社協や教育関係者や、それぞれの分野の人が一部重複しながら支援していけたらいい。
- ・ それぞれの分野の専門の人がネットワークを作ることで、自分の専門以外にもこんなサービスがありますよと言えたり、知識をシェアできたりすることも必要。
- ・ 相談支援に関する窓口はたくさんあるが、どの分野の人も、他の分野の人とは接する機会が乏しい。会議や研修等で人と人が接して、ネットワークを作ることが必要。
- ・ 相談支援専門員の業務を担っている人たち同士が切磋琢磨できるような、管内での勉強会が必要と思う。

- ・ 活動していない自立支援協議会が少ない中、稚内市は比較的活動している。毎月必ず事務局会議を開催している。

新たに障がい福祉の対象となった方に、いかにわかりやすく情報を届けるかというところを協議して、市社会福祉課で障がい者の手引というものを発行した。

今後は市内各事業所にも御協力いただいて、これをよりわかりやすいものにしようとしている。(令和元年度)

その他意見

平成27年度(2015年度)以降

- ・ 障がいを持つ人たちの余暇活動の充実についての協議も必要ではないか。